

学生海外研修報告書

鹿児島大学長 殿

授業担当者:

所属/職名: かがしま COC センター

氏 名: 酒井佑輔

授業科目名	第6回 南米における進取の気風研修計画
研修先(国・地域) 滞在地	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州: ブラジル鹿児島県人会、サンパウロ日本文化協会(ブラジル日本移民史料館)、東山農場等。 アマゾナス州: アマゾナス連邦大学(協定校)、西部アマゾン日伯協会、在マナウス日本国総領事館、HONDA、アナヴィリャーナス国立公園等。
研修期間	9月15日 ~ 9月30日

〔研修の成果〕

研修成果は4つある。1つ目は、昨年同様、日本では学ぶ機会が多くない日系移民の歴史について理解を深められた点である。事前講義では、学生が日系移民について調べた内容をワークショップ形式で発表しあい移民の歴史やその現状について情報共有を行った。研修先では、鹿児島県人会の方々との交流やサンパウロにあるブラジル日本移民資料館、農業研究を通じて日系ブラジル社会の発展に寄与したことで知られている珈琲農場の東山農場、1976年マナウスに進出し国内2輪市場の8割のシェアを有するHONDA二輪工場等の見学・訪問を通じて、日本人移民の歴史や彼ら・彼女らのブラジルにおけるプレゼンスを理解することができた。

2つ目は、アマゾンにおける国立公園の現状や矛盾について理解を深められた点である。研修で訪問したアナヴィリャーナス(Anavilhanas)国立公園(ユネスコの世界自然遺産「中央アマゾン保全地域群」に指定)では、公園内を探索し、アマゾンの自然環境やそれが近年回復してきている現状、また国立公園に策定されたことによりその土地で従来の生業を営むことができなくなった人々の集落を訪問した。また、国立公園を管理するICMBIO(INSTITUTO CHICO MENDES BIODIVERSIDADE)(シコメンデス生物多様性院)の事務所では、昨年同様にアマゾンの環境保全を考えるうえで重要な野生動物や、ネグロ川に生息するピンクイルカの特徴やそれと触れ合う機会、生物多様性保護を促進するための環境教育の取り組み、国立公園策定前から地域に住んでいた人々との軋轢等について学習することができた。以上の学習を通じて、学生たちはブラジルアマゾンの生物多様性や国立公園策定が抱える矛盾について深く学び考えることができた。

3つ目は、本学とアマゾナス連邦大学教職員並びにその関係者らがいつでも情報を共有できるフェイスブックページを立ち上げたことである。事前研修中に本学学生とホームステイ先の学生らが交流をはかれるよう、フェイスブックを活用し「KADAI+UFAM HOMESTAY」というグループページを作成した。このページを通じて、両大学の学生並びに教職員、関係者らが研修後も継続した情報交換を行えるようになっている。

4つ目は、日本に興味関心を持つブラジル人学生や教員に対し鹿児島の魅力ならびに本学について広く広報できたことである。まず、9月20日にはアマゾナス連邦大学と本学との大学間協定締結記念特別講演として、本学学生が鹿児島の観光・歴史・地理(温泉)について英語によるプレゼンテーションを行った。(本取り組みについては在マナウス日本国総領事館のFBページ(<https://www.facebook.com/cgj.manaus/?pnref=story>)でも紹介された。)また、9月21日から23日には、「XI Congresso Internacional de Estudos Japoneses no Brasil / XXIV Encontro Nacional de Professores Universitários de Língua, Literatura e Cultura Japonesa(第24回全伯日本語・日本文学・日本文化大学教師学会と第11回ブラジル日本研究国際学会)」に参加し、学生は本学会参加者に対して鹿児島・日本の認知度に関するアンケート調査を行い、約60名から回答を得ることができた(回答結果については)。こうし

た取り組みを通じて、ブラジル国内(特にアマゾン)においてあまり認知されていなかった鹿児島を広く宣伝し、さらに多くのブラジル人観光客が来鹿するための提案を検討することができた。

以上で得られた学習成果は、P-SEG による報告会ならびに 12 月上旬に予定している南米研修独自の報告会を通じて、学生や地域の方々へ広く還元予定である。

〔今後の課題〕

・留学受入れ・送り出し環境の整備

研修事業を通じて本学ならびにアマゾナス連邦大学の学生による留学に対する希望や関心は高まっている。彼ら・彼女らの留学を実現させるためにも、送り出し側・受け入れ側の環境整備(補助金獲得や留学手続きの簡素化、留学までの期間の短縮、学生への広報強化、トビタテ JAPAN の地域枠の拡大等)が重要だと考えられる。

・教職協働の促進

上記事務手続きの円滑化をはかるためには、大学職員(主に国際事業課)の協力は欠かせない。具体的には、海外研修を実施する教員の想いや研修を実施するうえでの困難、協定校(本研修であればアマゾナス連邦大学)による研修・留学受入れの苦勞、海外研修に参加し将来留学を希望する学生たちが、留学を決断するうえでのネック(経済的状況)等について、本学職員により理解してもらい、そうした現場の実情に伴い本学の制度を柔軟に変えていく必要がある。したがって、大学一丸となった研修の充実並びにそれを踏まえた学生による留学を促進するためにも、まずは今回のような教職協働の場をさらに増やしていく必要性があると感じた。

(記入にあたっての注意) この報告書は今後の奨学金支給にあたっての参考となるものですので、詳細(複数頁可)に記載をお願いします。冊子として後に残るものなので記述の仕方にも注意して下さい。また、パソコンでの作成を原則とします。